

JASDAQ

証券コード：4288



株式会社 アズジェント

第13期 報告書

2009年4月1日～2010年3月31日

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

期末決算

単位(百万円)

経営成績	当 期 (平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで)	前 期 (平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで)
売上高	3,988	3,487
営業利益	437	242
経常利益	444	257
当期純利益	462	302
一株当たり当期純利益(円)	11,704.83	7,669.18

財政状態	当 期 (平成22年3月31日現在)	前 期 (平成21年3月31日現在)
純資産	1,612	1,148
総資産	2,464	2,193
一株当たり純資産額(円)	40,731.69	29,091.99

業績予想	第2四半期累計期間 (平成22年 4月 1日から 平成22年 9月30日まで)	通 期 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)
売上高	1,845	4,500
営業利益	150	438
経常利益	150	444
当期純利益	150	444
一株当たり当期純利益(円)	3,788.36	11,221.11

(注) 本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

POINT

■増収増益の実現

ファイアウォール関連商品を中心とした売上が堅調だったことに加え、それら商品と組み合わせたコンサルティング等のサービス関連と新規取扱商品が伸長したことにより、増収増益を計上。

■業績予想

今後成長が期待される新規取扱商品及び付加価値の高いコンサルティング等のサービス関連の収益性を高めることで売上増加。今後の成長を加速させるために先行投資をおこなうことで、利益は2010年3月期と同水準。

■配当金につきまして

1株当たり期末配当金500円を予定。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第13期報告書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、企業の在庫調整の進展や政府の景気対策の効果等により一部では景気底入れの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資意欲の減退、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、デフレ局面にあることなどから景気の二番底懸念も広まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社は平成9年の設立以来、セキュリティ商品の販売と関連するサービスの提供を事業の中核としながら、現在では仮想化／クラウドコンピューティング分野の商品販売並びに関連するサービスの提供を行っております。

また、『社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。』というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることに努めてまいりました。

前述の通り、依然として先行きが見通せない経済環境ですが、当社におきましては、既存商品販売が堅調だったことに加え、新規取扱商品と既存／新規取扱商品組合せ型のサービスが伸長したことにより、大幅な増収増益を達成することができました。

今後は「セキュリティ」及び「仮想化／クラウドコンピューティング」というキーワードのもとに、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えられるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

OUR STRATEGIES

経営戦略

中期的な経営戦略

当社は、セキュリティ関連商品並びに仮想化／クラウドコンピューティング関連商品の販売及びそれら商品と組み合わせたコンサルティングやアセスメント、設計、構築支援、保守等のサービスという2つの事業を経営の中心に据えております。今後はセキュリティ分野で培った多様なノウハウを活かし、セキュリティソリューションをベースとした仮想化／クラウドコンピューティングソリューションも展開していきます。これにより次世代に訪れるニーズや技術を具現化し、継続的な成長の実現と企業価値の増大を図るべく努力を重ねてまいります。

以上の方針に基づき、①「商品販売事業による収益基盤の強化」及び②「商品組み合わせ型サービス事業による高付加価値ビジネスの追及」を当社の主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な戦術を実施してまいります。

① 商品販売事業による収益基盤の強化

現在の収益を支えているファイアウォールをはじめとしたセキュリティ関連商品は当社の重要な収益基盤です。これらセキュリティ関連商品の販売では高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザーからの高い信頼を得ております。既存販売代理店へのよりきめ細やかなサービスを提供することで、より良い関係を構築し、更に新規販売代理店を積極的に開拓していくことで、当社の位置付けをより強固なものとしします。

また、現在大きな関心が寄せられている仮想化／クラウドコンピューティング関連も、セキュリティ商品の仮想化対応を始め、運用管理商品の販売強化を推し進めて参ります。仮想化／クラウドコンピューティングはITにおける重要なキーワードであり、当社がこれまで培ってきた多様なノウハウを活かすことで、今後更なる成長を牽引できるよう強化して参ります。

② 商品組み合わせ型サービス事業による高付加価値ビジネスの追求

商品組み合わせ型サービス事業は、当社が取り扱うセキュリティ関連商品及び仮想化／クラウドコンピューティング関連商品の販売に、付加価値の高いコンサルティングやアセスメント、設計、構築支援、保守といったサービスを組み合わせ提供するものです。

これらのサービスを商品提供も含めて組み合わせることで、今後一層多様化、複雑化していく顧客のニーズに応えることが可能になります。それが他社との差別化を図ることになり、商品販売事業への波及効果と、相乗効果による商品組み合わせ型サービス事業そのものの収益力向上を図って参ります。

当期の概況

①当期の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業の在庫調整の進展や政府の景気対策の効果等により、一部では景気底入れの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資意欲の減退、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、デフレ局面にあることなどから景気の二番底懸念も広まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、事業継続やJ-SOX対応をはじめとしたリスクマネージメントの観点での関心は高まっており、その対策も多様化しております。しかし、国内景気の不透明感もあり、既存システムの維持やそのための保守継続の需要が高まり、インフラへの新規投資は伸び悩みました。そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめとした各種セキュリティ商品やクラウドコンピューティング関連商品の拡販に努めるとともに、それら商品と組み合わせたコンサルティングや設計、構築支援、保守等といったサービス分野の拡充も併せて推し進めてまいりました。

次期の見通し

業績見通しにつきましては、世界経済の不透明感による企業収益への影響懸念とそれに伴う設備投資の抑制が予想される状況下、当社は、コアビジネスであるファイアウォール関連商品の提供をより強化していくとともに、今後成長が期待される新規取扱商品及び付加価値の高いコンサルティング等のサービス関連の収益性を高めることにより、売上高は4,500百万円と前期比12.8%の増収を見込んでおります。

また、利益見通しにつきましては、営業利益は438百万円、経常利益は444百万円、当期純利益は444百万円と前期と同

②財務状態及び経営成績の分析

当事業年度の売上高は3,988百万円（対前期比14.3%増）、営業利益が437百万円（対前期比80.3%増）、経常利益が444百万円（対前期比72.4%増）、当期純利益が462百万円（対前期比52.7%増）となり、前期に続き増加いたしました。これは、ファイアウォール関連商品を中心とした売上が堅調だったことに加え、それら商品と組み合わせたコンサルティングや設計、構築支援、保守等のサービス関連とイメージバックアップソリューションや暗号化ソリューションの売上が伸びたことが主要因となります。

また、売掛金の増加及び借入金の圧縮により流動比率は284.1%（対前期末比72.1%増）となり、当期純利益の計上により純資産は1,612百万円（対前期末比464百万円増）と大幅に増加し、自己資本比率も65.4%（前期末比13.1%増）となりました。

水準を見込んでおります。これは、今後の成長を更に加速させるために人材面、設備面の先行投資を行い、組織全体の強化、充実を推し進めることが主要因として挙げられます。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

FINANCIAL DATA

決算概要

貸借対照表 (要旨)

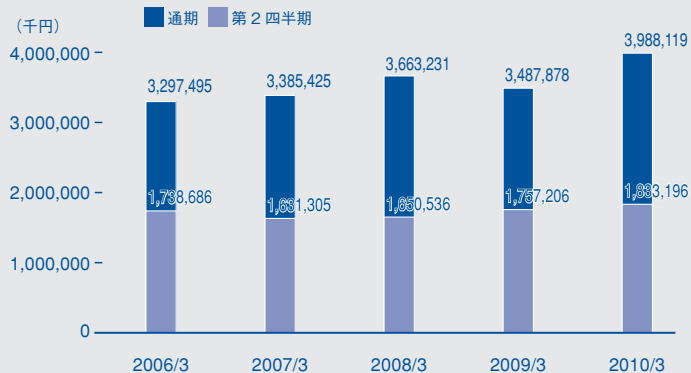
単位 (千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,037,007	1,794,004
固定資産	427,911	399,756
有形固定資産	197,294	191,865
無形固定資産	35,929	74,797
投資その他の資産	194,687	133,092
資産合計	2,464,918	2,193,760

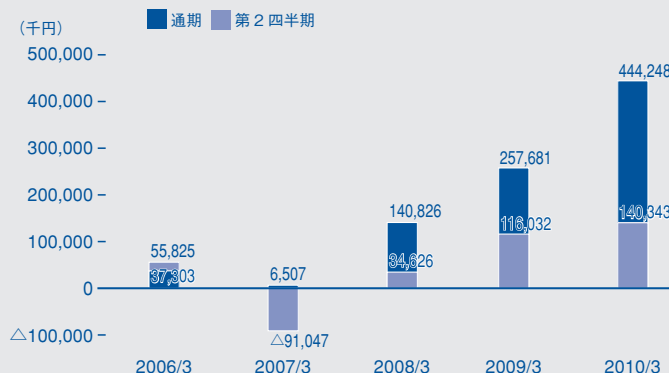
単位 (千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	716,893	846,108
固定負債	135,253	198,955
負債合計	852,147	1,045,063
純資産の部		
株主資本	1,615,086	1,151,018
資本金	771,110	769,500
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	138,776	△323,681
評価・換算差額金	△2,315	△2,321
その他有価証券評価差額金	△2,315	△2,321
純資産合計	1,612,771	1,148,697
負債純資産合計	2,464,918	2,193,760

売上高



経常利益

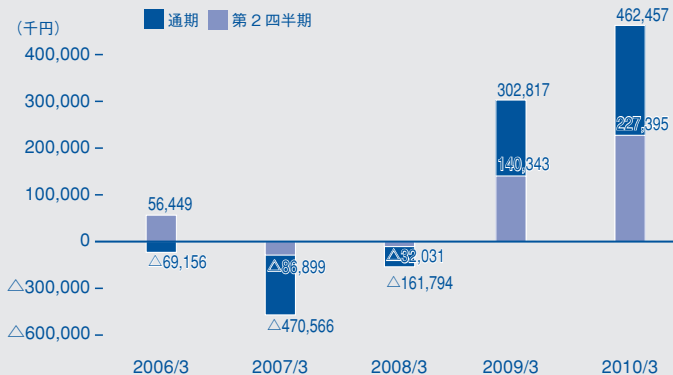


損益計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	3,988,119	3,487,878
売上原価	2,283,104	2,140,342
売上総利益	1,705,014	1,347,535
販売費及び一般管理費	1,267,536	1,104,857
営業利益	437,478	242,678
営業外収益	13,391	25,438
営業外費用	6,620	10,436
経常利益	444,248	257,681
特別利益	8,865	11,275
特別損失	33,140	39,835
税引前当期純利益	419,973	229,120
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△44,774	△75,986
当期純利益	462,457	302,817

当期純利益



キャッシュ・フロー計算書（要旨）

単位（千円）

科 目	当 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△47,598
現金及び現金同等物の期首残高	784,196
現金及び現金同等物の期末残高	736,598

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

単位（千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成21年3月31日 残高	769,500	705,200	705,200	△323,681	△323,681	1,151,018
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,610					1,610
当期純利益			-	462,457	462,457	462,457
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	1,610		-	462,457	462,457	464,067
平成22年3月31日 残高	771,110	705,200	705,200	138,776	138,776	1,615,086

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成21年3月31日 残高		△2,321	1,148,697
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,610
当期純利益			462,457
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	6	6	6
事業年度中の変動額合計	6	6	464,074
平成22年3月31日 残高	△2,315	△2,315	1,612,771

TOPICS

トピックス

2010年5月

- 西日本支社を開設、地域密着型の営業、サービスを提供

2010年4月

- 商品認知度向上を目的とした「ShadowProtect Personal ver3.5」の店頭での販売を開始

2010年3月

- チェック・ポイント社UTM製品を中小規模企業及び地方拠点向けに販売

2010年3月

- 日立製作所がイメージバックアップソフト「ShadowProtect」を日立サーバ仮想化機構Virtageへの移行ツールとして採用

2010年1月

- チェック・ポイント社より「Most Outstanding Partner」を受賞

2010年1月

- HP APJ WorldCup 2009で「Partner Excellence Award」を受賞

2009年10月

- 日本HP社とデータセンター自動化分野において協業

2009年5月

- チェック・ポイント社がノキアのセキュリティアプライアンス部門との統合により新しいアプライアンス製品を発表。

A

チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジー社のセキュリティ技術とノキアのハードウェア技術が完全統合し、新たなアプライアンスが登場



IPアプライアンス（旧 ノキアIPシリーズ）は、チェック・ポイント社のセキュリティソフトウェアVPN-1とノキア社の「ノキアIPシリーズ」が、単一ソリューションとして完全統合されたセキュリティ・アプライアンスです。長年、業界をリードするセキュリティ・ゲートウェイとして多くの企業で利用されている実績をもつとともに、今回の完全統合により利用しているユーザは、ハードウェア、ソフトウェアを意識することなく1つのメーカーよりサポートを受けることができます。

特長

- 高いパフォーマンスが必要とされる複雑な環境において、ファイアウォール、VPN、侵入防御といったあらゆるセキュリティ機能を提供
- 小規模のネットワークから大規模ネットワークまで幅広いレンジに対応して様々な製品ラインアップ
- 業務の継続性とバランスの取れたパフォーマンスを確保するためのハイアベイラビリティ技術（VRRP、IPアプライアンス・クラスタリング）を搭載
- ネットワーク環境に応じて選べる多彩なインタフェース・オプション
- PIM、RIP、BGP等広域なトラフィックタイプをサポートする高度なルーティング・プロトコルを搭載
- 高度な管理ツールにより、インストール、設定の負荷を軽減



Check Point
SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.

アズジェントの仮想化／クラウドソリューション

■ セキュリティ

■ 運用管理

■ 高速化

仮想サーバカテゴリ

仮想環境セキュリティ

イメージバックアップ

エージェントレス監視

運用管理効率化カテゴリ

統合ログ管理

ネットワーク監視

統合コンソール

運用自動化

ゲートウェイカテゴリ

仮想化FW

WAN高速暗号化

Webプロキシ

WAN高速化

帯域制御

サービス

サービス

サービス

クラウドコンピューティング

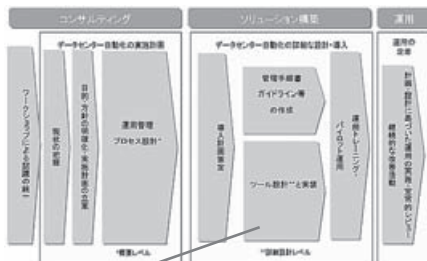
B

HPデータセンター自動化ソリューション



日本HPの提供する「HP Data Center Automation Center」は、データセンター管理のライフサイクル全体を自動化することにより、複雑な環境でも高品質なサービスを低コストで実現できます。

一方、アズジェントはITILに基づく上位コンサルティングサービスを提供し、最適なデータセンター設計を支援するとともに、日本HPとの協業によるアセスメントサービスを通じてデータセンター自動化のソリューション構築サービス、導入後の保守サポートを提供いたします。



- HP Operations Orchestration Software
- HP Network Automation Software
- HP Server Automation Software
- HP Universal CMDB Software

C

ShadowProtect STORAGECRAFT Backup, File, Recovery Center

高速・簡単イメージバックアップ、仮想化移行ツール



- HDDを丸ごとバックアップ
OS、アプリケーション、データ及びそれらの設定情報を丸ごと、高速&確実にバックアップ
- ノンストップでのバックアップを実現
独自スナップショット技術により、シャットダウン出来ないシステムにおいてもオンライン・バックアップ可能
- ハードウェアの機種に依存しない復元
独自HIR機能により、取得したバックアップデータを他サーバーへ復元可能。機種切り替えや仮想化移行にも対応
- 仮想環境への移行対応 (P2V)
Hyper-V 2.0やVMwareなどの仮想環境へも、HIRを活用し移行可能。コンバージョンレスにより、高速移行を実現

STOCK INFORMATION

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 136,800株

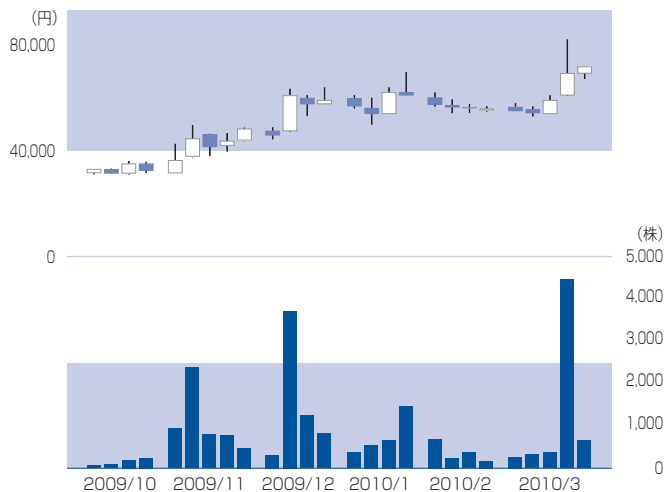
発行済株式総数 39,595株

株主数 2,682名

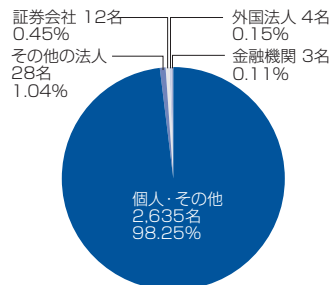
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
杉本隆洋	21,024	53.10
みずほキャピタル株式会社	948	2.39
日本証券金融株式会社	879	2.21
株式会社オービックビジネスコンサルタント	636	1.60
山内健至	445	1.12
松井証券株式会社	371	0.93
和田成史	315	0.79
彦坂隆勇	312	0.78
櫻山徳次	207	0.52
吉田勝義	180	0.45

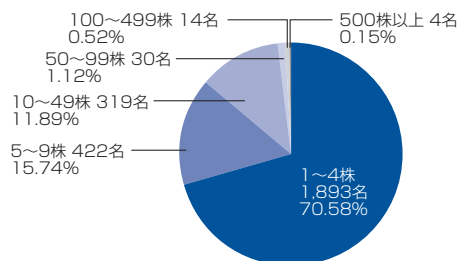
株価チャート (週足)



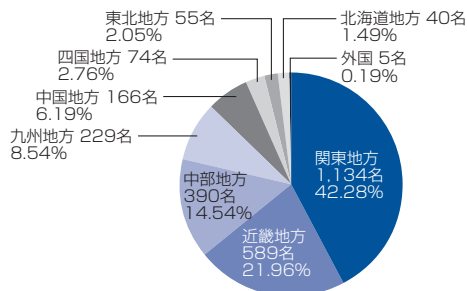
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

会社概要 (平成22年3月31日現在)



商 号 株式会社アズジェント
英 文 名 Asgent, Inc.

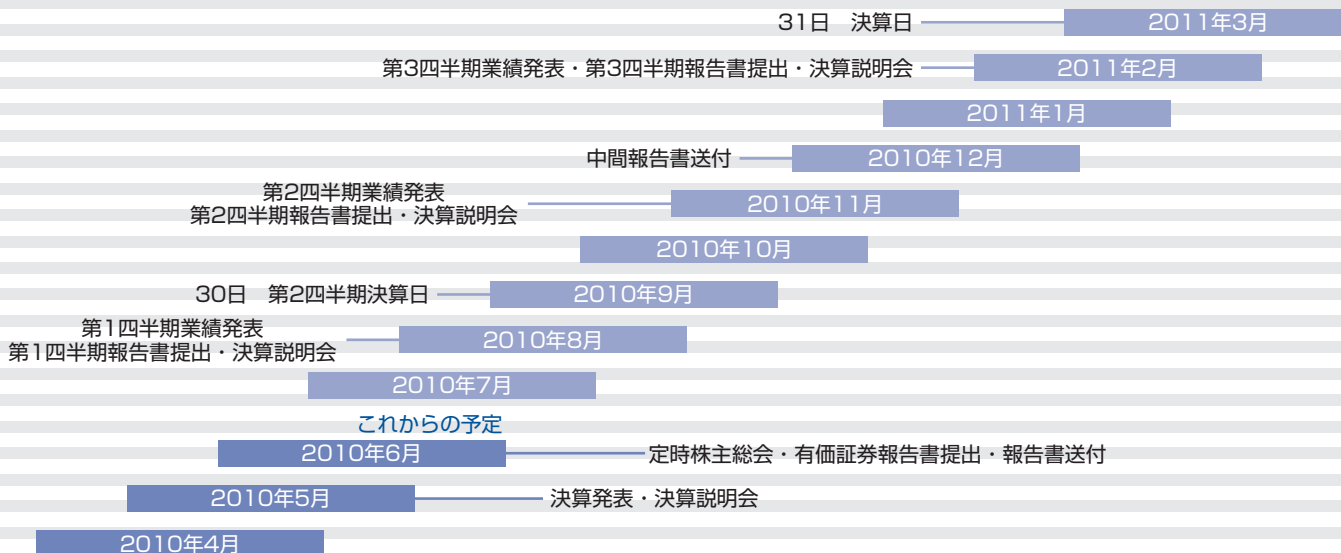
役 員

住 所 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町19-7
設 立 1997年11月10日
資 本 金 7億7,111万円
従 業 員 数 109名
事 業 内 容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売
及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供
並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援
コンサルティングやトレーニングの開催等

代表取締役社長 杉 本 隆 洋
取 締 役 駒 瀬 彰 彦
取 締 役 花 澤 和 美
常 勤 監 査 役 斎 藤 潔
監 査 役 佐 藤 恒 夫
監 査 役 宮 野 尾 幸 裕
監 査 役 鈴 木 一 郎

IR CALENDAR

IR・株式カレンダー



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	
剰余金の配当	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル共通）
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 〈電子公告掲載URL〉 http://www.asgent.co.jp/



Asgent 株式会社 アズジェント

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 19-7
19-7 Nihonbashi-Koamicho Chuo-ku, Tokyo 103-0016 Japan
Phone:03-5643-2581
URL:<http://www.asgent.co.jp/>